

# 船井電機株式会社

2009年3月期 第1四半期決算説明会

2008年8月7日(木)

## 決算の概要 (連結)

- 1 第1四半期(08年4月~6月)決算概要
- 2 機器別売上高
- 3 映像機器の売上高
- 4 DVD関連機器の売上高
- 5 テレビ関連機器の売上高
- 6 地域別売上高
- 7 財務の状況
- 8 棚卸資産
- 9 設備投資額・減価償却費・研究開発費
- 10 今期(2009年3月期)の計画

# 1 第1四半期(08年4月～6月)決算概要

(単位:億円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比 増減率
売上高	773	594	23.2%
営業利益	11	9	15.7%
営業利益率	(1.5%)	(1.7%)	+35 ( 1)
経常利益	44	44	0.7%
経常利益率	(5.8%)	(7.5%)	
(純利益) [過年度法人税等控除前]	13	30	+127.8%
純利益率	(1.7%)	(5.1%)	181 ( 2)
純利益	13	137	- %
純利益率	(1.7%)	( 23.2%)	
期中平均レート (対米ドル)	121.58円	105.43円	

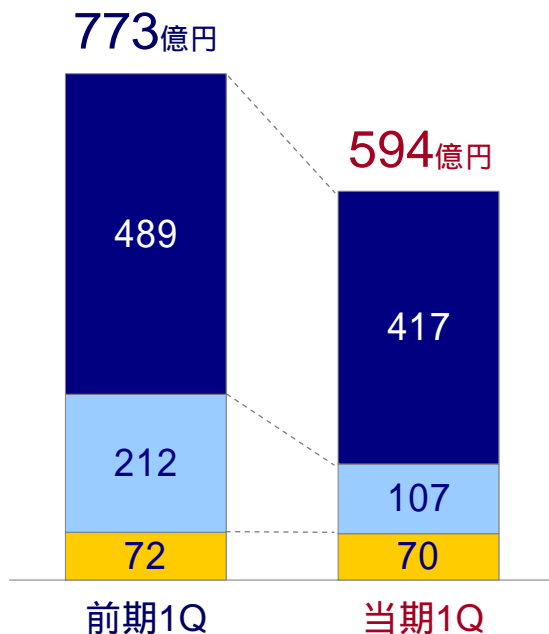
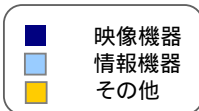
( 1) 受取利息+9、為替差益 + 25、その他 + 1

( 2) 過年度法人税等 168、その他 13



3

# 2 機器別売上高



## 前年同期比

映像機器 : 72億円 ( 14.8%)

情報機器 : 105億円 ( 49.3%)

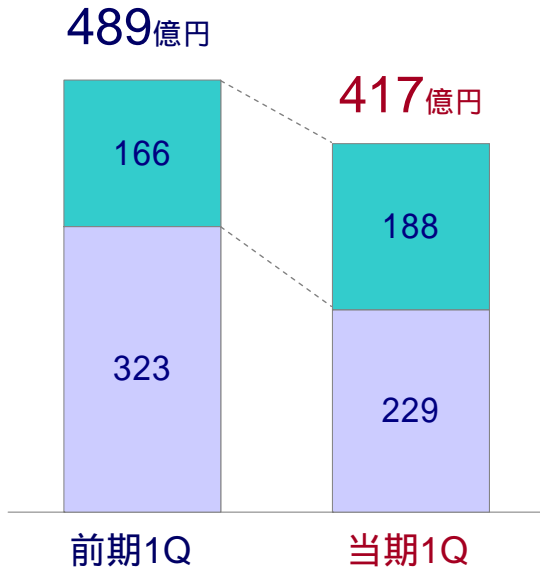
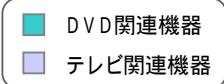
その他 : 2億円 ( 3.1%)

合計 : 179億円 ( 23.2%)



4

### 3 映像機器の売上高



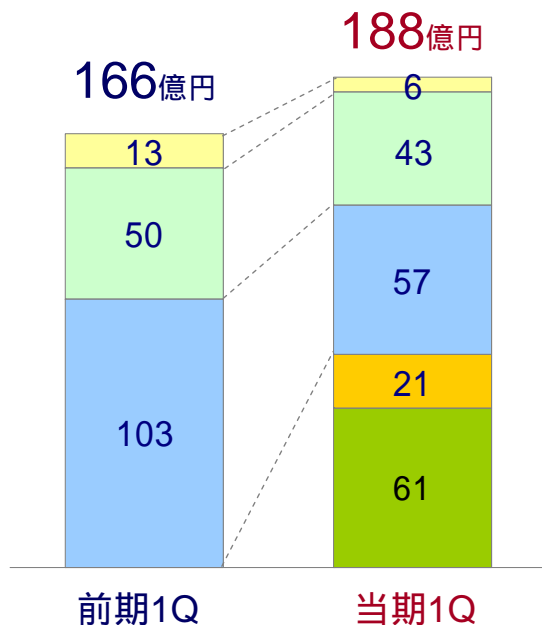
#### 前年同期比

DVD関連機器 : +22億円 (+13.3%)

テレビ関連機器 : 94億円 (29.1%)

合計 : 72億円 (14.8%)

### 4 DVD関連機器の売上高



#### DVDプレーヤ関連

#### DVDレコーダ関連

・米国の市場成長が止まりプレーヤは大幅減、レコーダも減少

**ブルーレイディスク** : 4月から順調にスタート

**デジタルSTB** : 予想以上に好調

#### 前年同期比

ビデオ : 7億円 (53.8%)

DVDレコーダ関連 : 7億円 (14.0%)

DVDプレーヤ関連 : 46億円 (44.7%)

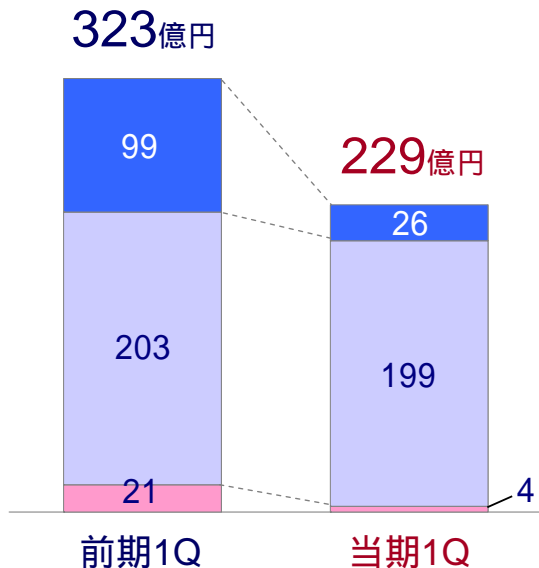
ブルーレイディスクプレーヤ : +21億円 (-)

デジタルSTB : +61億円 (-)

合計 : +22億円 (+13.3%)

## 5 テレビ関連機器の売上高

■ ブラウン管テレビ  
■ 液晶テレビ  
■ その他



**ブラウン管テレビ** ・薄型テレビの急速な普及に伴い大幅に減少

**液晶テレビ** ・熾烈な価格競争の中、売上微減

**その他** ・プロジェクターは撤退により減少

### 前年同期比

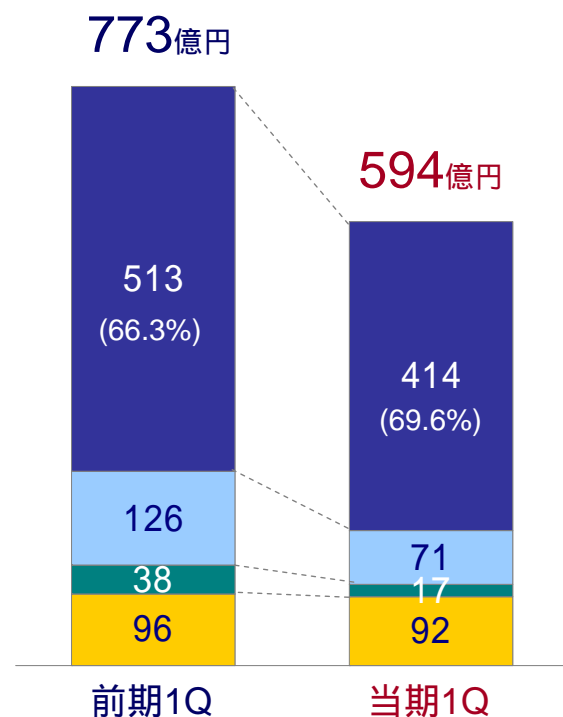
**ブラウン管テレビ** : 73億円 ( 73.7% )

**液晶テレビ** : 4億円 ( 2.0% )

**その他** : 17億円 ( 81.0% )

**合計** : 94億円 ( 29.1% )

## 6 地域別売上高



### 北米 欧州

・住宅市場の冷えこみ、ガソリン高騰による外出控えなどが家電製品の需要に影響

・但し、液晶テレビの需要は堅調で当社は価格競争激化の中、北米で善戦、欧州で苦戦

・ブルーレイディスクプレーヤ、デジタルSTBを北米で積極的に展開

・情報機器はOEM先の商品戦略の変更により両市場とも減少

### 前年同期比

**北米** : 99億円 ( 19.4% )

**欧州** : 55億円 ( 43.4% )

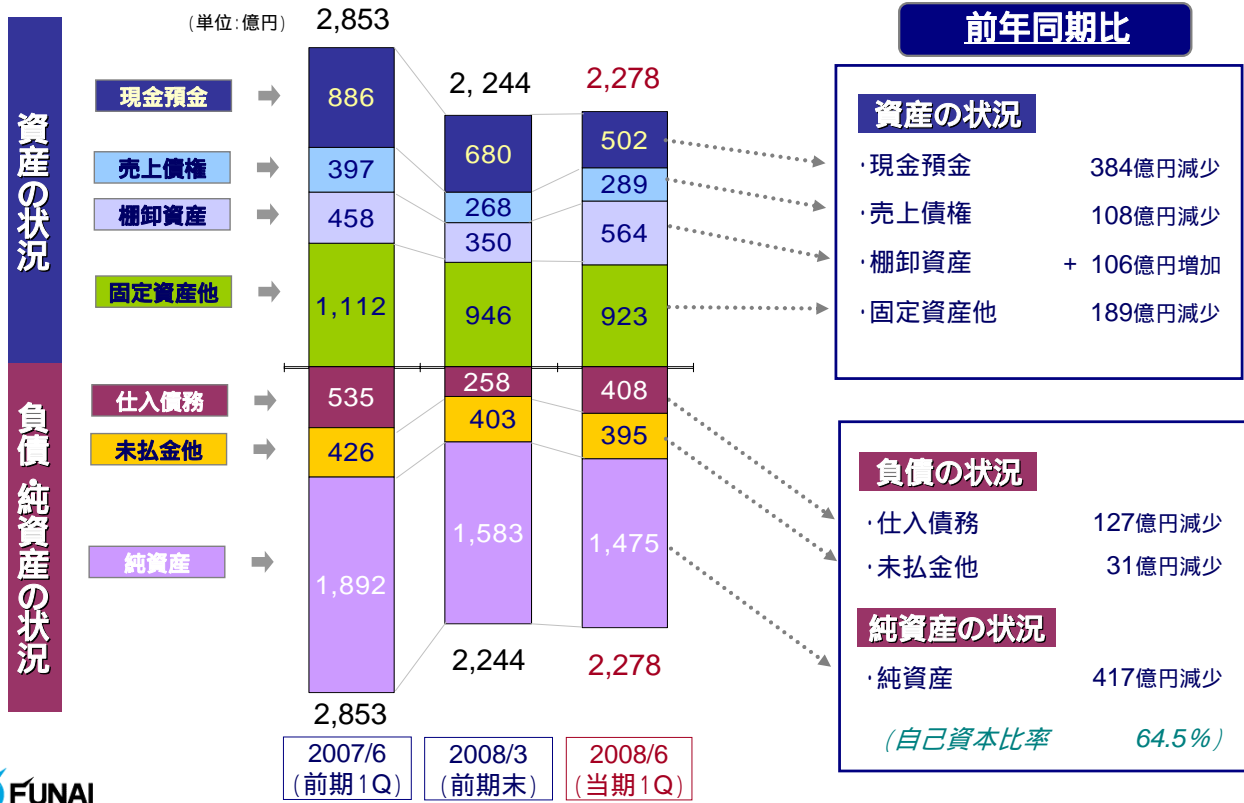
**アジア他** : 21億円 ( 55.3% )

**日本** : 4億円 ( 3.9% )

**合計** : 179億円 ( 23.2% )

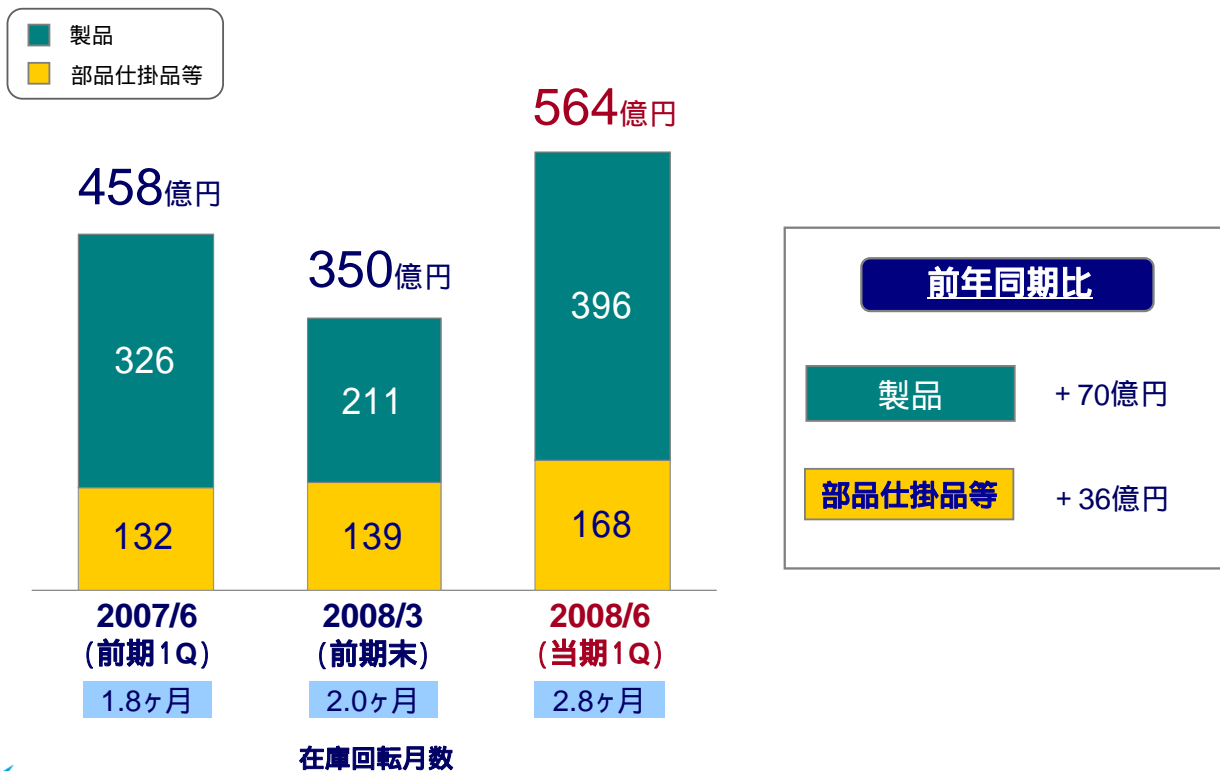
# 7

## 財務の状況



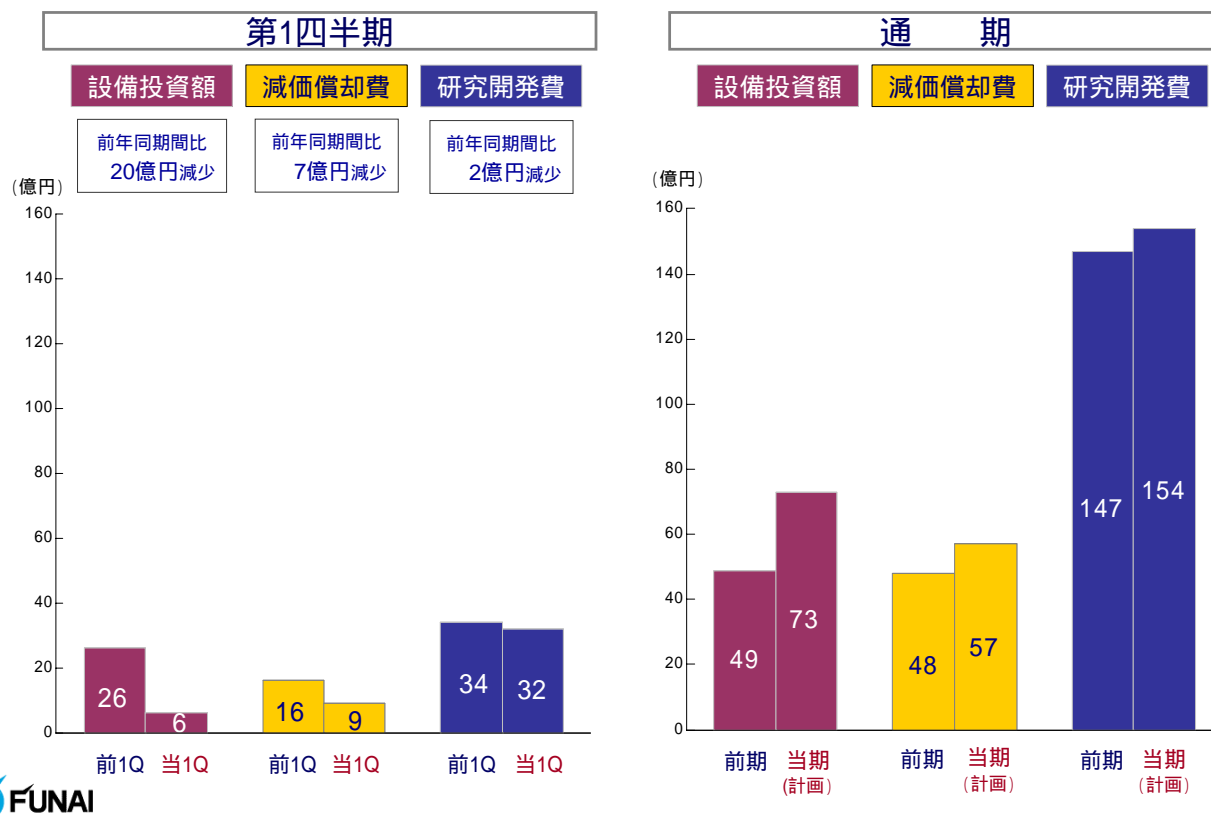
# 8

## 棚卸資産



## 9

## 設備投資額・減価償却費・研究開発費



11

## 10 今期 (2009年3月期) の計画

(単位: 億円)

	上期計画	通期計画
売上高	1,440	3,400
営業利益 (営業利益率)	33 (2.3%)	60 (1.8%)
経常利益 (経常利益率)	43 (3.0%)	80 (2.4%)
当期純利益 (当期純利益率)	139 (9.7%)	114 (3.4%)

2008年6月16日業績予想修正: タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分に伴う追徴課税168億円 (2005年3月から2007年3月期)を当第1四半期に費用処理済み

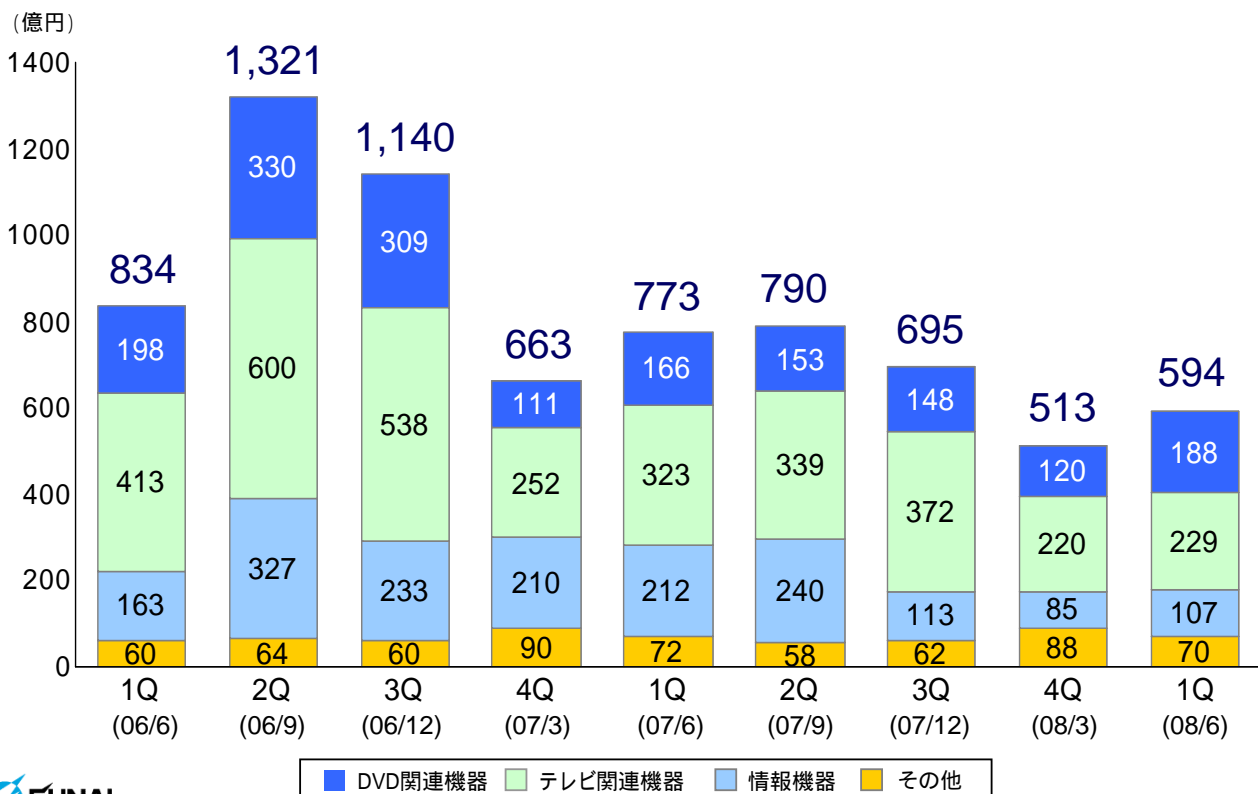
過年度法人税等控除前の当期純利益予想数値は、上期計画33億円、通期計画58億円。

12

## 補足資料

### 1 機器別売上高の推移(決算期統一ベース)

## 1 機器別売上高の推移(決算期統一ベース)



本資料は、歴史的事実ではない将来の業績に関する予想及び見通しについての記載が含まれています。これらの記載は、映像機器及び情報機器をはじめとする当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向、国内外の経済状況並びに為替レートの変動その他の業績に影響を与える可能性のある要因について、現時点で把握可能な情報をもとにした仮定及び見通しを前提としています。したがって、実際の業績は、エレクトロニクス業界における競争状況、市場動向、為替動向、新製品の導入及びその成否、税制や諸制度に関する世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受け、本記載の予想及び見通しとは大きく異なる場合がありますのでご承知おきください。

